

令和2年度(令和元年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 11-008

PDCA	事務事業名	就農者支援事業	部課等名	市民経済部経済課農務担当	担当	田中	
					内線等	316	
P 総合計画との関係性等	政策体系	章：第3章 にぎわいの創出と良好な環境が両立するまち 節：第1節 観光・産業の振興 基本施策：2. 農業 単位施策：(1) 継続的・安定的な農業経営の促進 個別施策：①担い手の育成					
	根拠法令等	—					
	対象・目的	農業従事者の高齢化と担い手及び後継者不足が深刻化しており、担い手、後継者を育成することで優良農地の確保や農業経営の持続的発展を図る。					
	目的を達成するための手段・活動内容	新規就農者向けのパンフレットを作成し、地元農業高校や各大学に配布し、新規就農者の確保を図る。 認定新規就農者（青年等就農計画の認定を受けた者）が、補助金制度・農業制度資金等を活用できるようにすることで、新たな就農者の定着を支援する。					
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績	29年度	30年度	元年度	単位	
		①新規就農者支援事業PR活動	4	4	4	回	
		②農業次世代人材投資事業費補助金	3,000	4,500	6,860	千円	
		③新規就農相談人数	—	—	8	人	
		事業費	3,000	4,500	6,860	千円	
		人件費	1,269	2,498	2,484	千円	
		総事業費	4,269	6,998	9,344	千円	
		活動単位当たりのコスト	29年度	30年度	元年度	単位	
	③新規就農相談1人あたりのコスト	—	—	310	千円		
	成 果	成果指標	29年度	30年度	元年度	単位	
		①認定新規就農者認定数	実績値	4	2	1	人
			目標値	1	1	1	
		②	実績値				
			目標値				
③		実績値					
		目標値					
C 課題の整理		観点別評価	必要性	有効性		効率性	
	①市の関与の妥当性		妥当	④上位施策への貢献	中程度	⑦コスト削減余地	ない
	②市民ニーズ		低い	⑤成果向上の余地	ある	※対象・手段の変更	
	事業の評価・課題	③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	ない
		B					
		県やJA等の関係機関と連携を図り、認定新規就農者を1名確保した。また、新規就農者の農業経営を支援するための農業次世代人材投資事業補助金を新たに2名に交付し、合計5名に補助金交付や就農状況確認を行い、就農後の定着を図った。（離農者0名）また、昨年度に引き続き、農業高校にて「就農」についての授業を行い、半田市の農業の魅力や新規就農者確保に向けたPRを行った。					
A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	拡充推進					
		引き続き、県やJA等の関係機関と連携を図り、新規就農者の確保へ繋げていく。また、新規就農者向けのパンフレットを作成し、半田市で就農する魅力についてPRを強化する。さらに、就農後も将来の担い手に繋がるように、農業次世代人材投資事業を活用し資金面での支援を行い、離農者0名を目指す。					
	令和2年度の目標	成果指標			目標値	単位	
		①認定新規就農者認定数			1	人	